

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 山岡 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 小林 正幸 TEL 03-5293-2811
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	133,605	115.4	10,085	27.5	11,833	29.6	5,569	△0.4
24年3月期	62,023	12.2	7,909	12.8	9,129	14.9	5,591	20.4

(注) 包括利益 25年3月期 14,092百万円 (110.9%) 24年3月期 6,682百万円 (47.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	158.67	158.47	14.7	10.3	7.5
24年3月期	159.83	159.62	18.7	11.7	12.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,386百万円 24年3月期 1,331百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	148,008	54,403	29.4	1,237.57
24年3月期	81,058	37,074	40.0	926.00

(参考) 自己資本 25年3月期 43,509百万円 24年3月期 32,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,263	△12,475	8,652	16,729
24年3月期	8,028	△6,446	△3,491	8,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	770	13.8	2.6
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	843	15.1	2.2
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		15.0	

平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳：記念配当 2円

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	0.5	4,700	△9.3	5,000	△14.9	1,900	△40.7	54.13
通期	140,000	4.8	11,900	18.0	12,600	6.5	5,600	0.6	159.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 4社 （社名）

株式会社ファルテック、ファルテック ヨーロッパ リミテッド、P.T. TPRインドネシア、佛山発尔特克汽车零部件有限公司

除外 一社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表

（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	35,773,099株	24年3月期	35,621,099株
25年3月期	615,994株	24年3月期	615,488株
25年3月期	35,100,732株	24年3月期	34,984,461株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、日本においては震災からの復興需要、エコカー補助金の効果等により、緩やかに回復してまいりましたが、同補助金の終了、日中関係の悪化等により、国内需要の低迷が続く状況でありました。世界経済につきましては欧州の景気低迷が新興国経済に影響を与えてきて総じて低調に推移してまいりました。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、前半は日系自動車メーカーの増産が景気をリードしたものの、後半は政治情勢の影響によりペースダウンいたしました。年度後半の為替相場の大きな変動による期待された国内生産の増加が顕在化しない環境のもと、当企業グループは成長市場での受注取り込みに加え、事業の多角化により売上高の拡大を図り、原価低減活動、固定費圧縮等を継続的に推進してまいりました結果、前年度比大幅増収、営業利益及び経常利益で増益、最終利益は僅かな減益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,336億5百万円	(前年同期比 115.4%増)
営業利益	100億8千5百万円	(〃 27.5%増)
経常利益	118億3千3百万円	(〃 29.6%増)
当期純利益	55億6千9百万円	(〃 0.4%減)

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

<TPRグループ（除くファルテックグループ）>

① 日本

国内自動車生産の回復による増収要因があった一方、年前半の円高及び年後半の日中問題に伴う受注の減少もあり、売上高は414億4千6百万円と前年度と比べ30億5千3百万円の減収となりました。原価低減活動、固定費削減に取り組んでまいりましたが、セグメント利益は46億1千8百万円と前年度と比べ2億5千2百万円の減益となりました。

② アジア

アジア市場では成長が続いている中、中国系自動車メーカーの販売は低迷したものの、新規受注の効果により、売上高は123億1千9百万円と前年度と比べ18億8千1百万円の増収となりました。利益につきましては製品構成の変化もあり、セグメント利益は25億1千4百万円と前年度と比べ4千7百万円の減益となりました。

③ 北米

北米市場は日系自動車の回復及び米系自動車販売の増加に伴い、売上高は71億7千9百万円と前年度と比べ14億1千5百万円の増収となりました。セグメント利益は3億8千1百万円と前年度と比べ9千4百万円の増益となりました。

④ その他地域

債務問題により停滞している欧州市場では、売上高は13億6千1百万円と前年度と比べ4千万円の増収となりました。セグメント利益は1億6千2百万円と前年度と比べ1千3百万円の増益となりました。

<ファルテックグループ>

当事業年度より加わりましたファルテックグループは、前半は堅調な国内需要に支えられましたが、後半は補助金の終了、日中関係の悪化等により売上高712億9千9百万円、セグメント利益は24億3千3百万円となりました。

次期の業績見通しにつきましては、現時点においては受注動向を考慮し、次のとおり予測しております。

<連結>

売上高	1,400億円
営業利益	119億円
経常利益	126億円
当期純利益	56億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して669億4千9百万円増加し、1,480億8百万円となりました。これは主に有形固定資産が196億6千7百万円、受取手形及び売掛金が154億1千7百万円、投資有価証券が88億7千万円、棚卸資産が50億2百万円、のれんが30億4千4百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して496億2千万円増加し、936億4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が133億6千2百万円、短期借入金が76億5千3百万円、長期借入金が116億2千7百万円、退職給付引当金が80億5百万円、長期繰延税金負債が23億8千1百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して173億2千9百万円増加し、544億3百万円となりました。これは主に少数株主持分が62億4千9百万円、利益剰余金が48億円3千1百万円、その他有価証券評価差額金が35億4千万円、為替換算調整勘定が25億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して79億1百万円増加し、167億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、102億6千3百万円（前年同期比27.8%増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益110億3千8百万円、減価償却費70億1千9百万円、売上債権の減少18億2千1百万円、主な資金の減少は、仕入債務の減少42億2千9百万円、法人税等の支払額38億6千7百万円、利息の支払額6億2千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、124億7千5百万円（前年同期比93.5%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出86億9千万円、投資有価証券の取得による支出29億6千万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出25億8千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、86億5千2百万円（前連結会計年度は34億9千1百万円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出78億8千1百万円、短期借入金の純減額30億7千8百万円、リース債務返済による支出10億2千9百万円、長期借入による収入196億4千6百万円、少数株主からの払込による収入21億1千7百万円であります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	27.2 (33.3)	30.4 (37.3)	36.3 (42.3)	40.0 (45.0)	29.4 (33.2)
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3 (15.1)	31.3 (38.4)	35.6 (41.5)	59.0 (66.4)	34.9 (39.4)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1 (5.9)	4.6 (2.8)	3.3 (2.1)	3.5 (2.4)	4.7 (3.1)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	13.0	20.7	20.9	16.2

() 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本 (純資産合計－少数株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの12円とさせていただきます。したがって年間配当は第2四半期末配当12円と合わせまして年間24円とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり24円 (第2四半期末配当12円、期末配当12円) を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

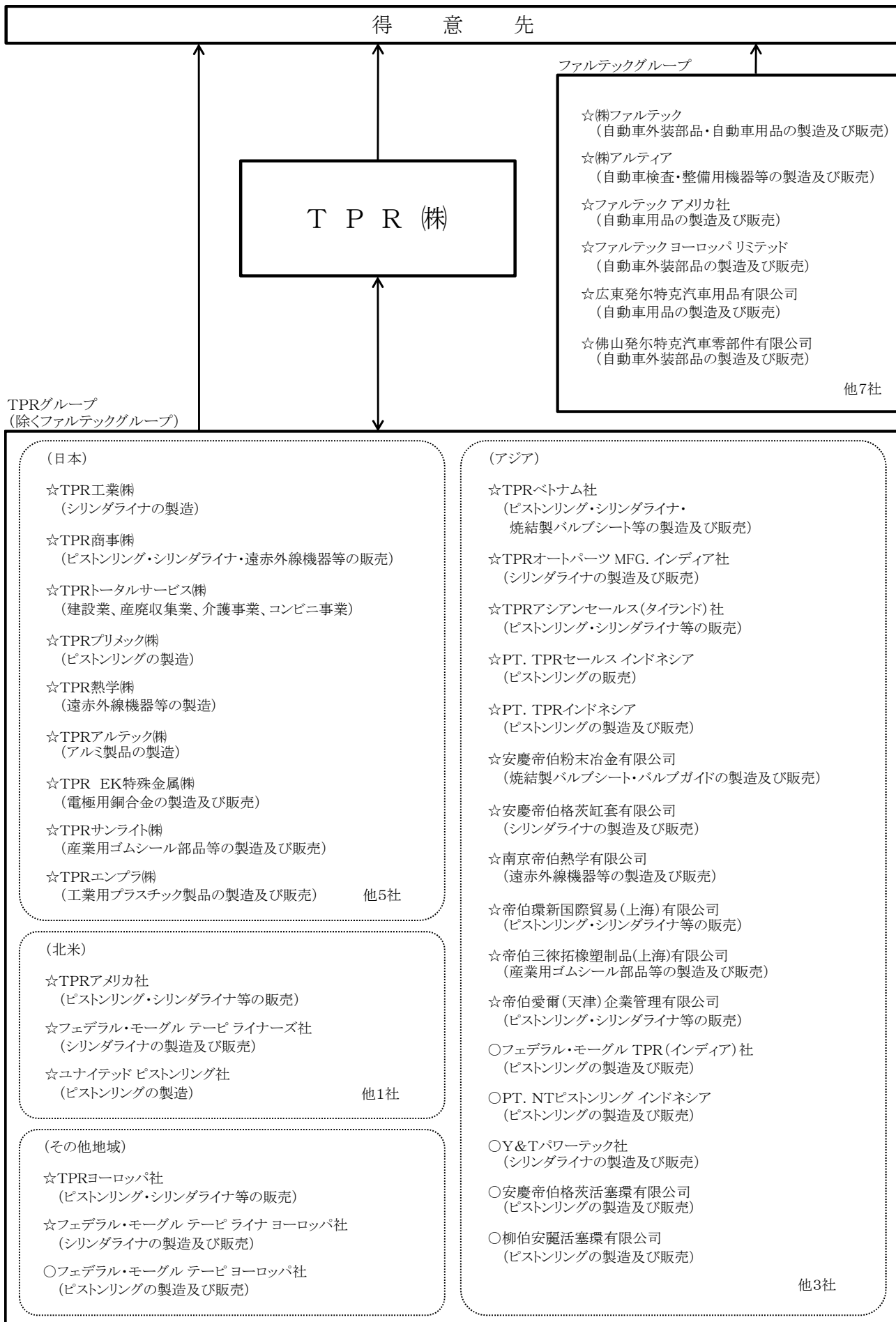
当社グループは、当社、子会社44社（うち海外28社）及び関連会社9社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車用品、自動車検査・整備機器等の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

	事業区分	主な事業内容及び製品	会社名
T P R グ ル ー プ	TPRグループ (除くファルテック グループ)	日本	当社、TPR工業㈱、TPR商事㈱、TPRトータルサービス㈱、TPRプリメック㈱、TPR熱学㈱、TPRアルテック㈱、TPR EK特殊金属㈱、TPRサンライト㈱、TPRエンプラ㈱、TPRエンジニアリング㈱、TPRビジネス㈱、クレバー保険企画㈱、ケーター自動車工業㈱、TOCキャパシタ㈱ (会社総数 15社)
		アジア	TPRベトナム社、TPRオートパーツMFG. インディア社、TPRアシアンセールス(タイランド)社、PT. TPRセールスインドネシア、PT. TPRインドネシア、安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司、フェデラル・モーグルTPR(インドネシア)社、PT. NTピストンリング インドネシア、Y&Tパワーテック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、安慶伯新機械科技有限公司、PT. アシアテック フジサワMFG. インドネシア (会社総数 19社)
		北米	TPRアメリカ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、TPRフェデラル・モーグル テネシー社 (会社総数 4社)
		その他 地域	TPRヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 (会社総数 3社)
	ファルテックグループ	自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)	㈱ファルテック、㈱アルティア、ファルテック アメリカ社、ファルテック ヨーロッパ リミテッド、広東発尔特克汽車用品有限公司、佛山発尔特克汽車零部件有限公司、㈱テクノサッシュ、㈱ファルテックサービス、PT. ファルテック クラシック オートモーティブ マニュファクチャアリング、ファルテック SRG グローバル(タイランド)社、㈱いしかわファルテック、湖北発尔特克汽車零部件有限公司、広州愛路特亜汽車有限公司 (会社総数 13社)

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループの理念としております。また、ファルテックグループは、「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」ことをグループの理念としております。両グループ企業の総力を結集して永続的に発展するべく、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本比率の増大を重要な指標として経営効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は2015年3月期を最終年度とする中期経営計画「14中計」のスタートの年でありました。「14中計」の目指す姿である「技術力 (Technology) ・情熱 (Passion) ・信頼 (Reliance) をもって、更なるグローバル化・事業の多角化を進め、世界市場で勝ち抜くTPRグループの実現」の達成に向けて取り組み、「14中計」の達成により株主価値の増大を図ってまいります。

「14中計」の基本戦略は次のとおりです。

「変革と創造 (Change&Create) 」をスローガンに掲げ企業の永続的発展のための変革を進めていきます。環境ニーズより、新しいビジネスモデル・技術・商品・体制を創り、「環境先進企業」・「グローバル企業」・「最高品質企業」の実現に向けて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①ピストンリング・シリンダライナ・焼結部品・樹脂部品の圧倒的な競争力（性能・品質・コスト）の実現
- ②急拡大する自動車の世界市場でのビジネス拡大
- ③軽量化ニーズにマッチした応用新商品の開発と商品化による売上拡大
- ④ファルテックを軸とした新規事業の展開による経営基盤の安定化
- ⑤TPR 21パートII活動の完成による生産拠点のものづくり力強化
- ⑥ゴム・樹脂等、事業多角化による業容拡大

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,967	16,910
受取手形及び売掛金	15,300	30,717
商品及び製品	4,595	7,561
仕掛品	2,296	2,654
原材料及び貯蔵品	1,966	3,643
繰延税金資産	1,181	1,546
その他	1,263	3,306
貸倒引当金	△13	△205
流動資産合計	35,557	66,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,968	35,607
減価償却累計額	△10,118	△21,982
建物及び構築物（純額）	8,850	13,625
機械装置及び運搬具	47,587	71,725
減価償却累計額	△35,274	△55,739
機械装置及び運搬具（純額）	12,313	15,985
土地	3,487	8,721
リース資産	418	2,523
減価償却累計額	△174	△909
リース資産（純額）	244	1,614
建設仮勘定	1,492	5,483
その他	4,312	24,773
減価償却累計額	△3,720	△23,556
その他（純額）	592	1,217
有形固定資産合計	26,980	46,647
無形固定資産		
のれん	63	3,107
その他	481	1,932
無形固定資産合計	544	5,039
投資その他の資産		
投資有価証券	11,373	20,244
長期貸付金	38	43
出資金	5,247	6,161
前払年金費用	280	884
繰延税金資産	349	1,889
その他	699	2,067
貸倒引当金	△12	△1,105
投資その他の資産合計	17,976	30,185
固定資産合計	45,501	81,872
資産合計	81,058	148,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,284	19,646
短期借入金	18,566	26,219
リース債務	43	851
未払法人税等	1,296	1,665
賞与引当金	1,283	1,957
環境対策引当金	77	118
その他	3,585	6,873
流動負債合計	31,136	57,333
固定負債		
長期借入金	9,068	20,695
リース債務	223	857
繰延税金負債	1,016	3,397
退職給付引当金	444	8,449
役員退職慰労引当金	544	676
関連事業損失引当金	—	265
環境対策引当金	121	18
訴訟損失引当金	—	331
資産除去債務	49	139
その他	1,379	1,440
固定負債合計	12,847	36,271
負債合計	43,984	93,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,385	4,457
資本剰余金	3,567	3,639
利益剰余金	26,331	31,163
自己株式	△915	△915
株主資本合計	33,369	38,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,052	6,592
繰延ヘッジ損益	△0	△17
為替換算調整勘定	△4,006	△1,410
その他の包括利益累計額合計	△954	5,164
新株予約権	43	29
少数株主持分	4,615	10,865
純資産合計	37,074	54,403
負債純資産合計	81,058	148,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	62,023	133,605
売上原価	44,046	102,904
売上総利益	17,976	30,701
販売費及び一般管理費	10,067	20,616
営業利益	7,909	10,085
営業外収益		
受取利息	21	33
受取配当金	239	320
持分法による投資利益	1,331	1,386
為替差益	—	389
その他	374	526
営業外収益合計	1,967	2,657
営業外費用		
支払利息	384	635
為替差損	209	—
その他	153	273
営業外費用合計	747	908
経常利益	9,129	11,833
特別利益		
固定資産売却益	—	181
投資有価証券売却益	—	100
新株予約権戻入益	9	2
負ののれん発生益	212	—
その他	—	0
特別利益合計	221	285
特別損失		
固定資産除却損	44	121
投資有価証券評価損	29	—
訴訟損失引当金繰入額	—	331
環境対策費	111	—
商号変更費用	62	—
退職給付制度改定損	—	281
持分変動損失	—	328
その他	6	18
特別損失合計	253	1,081
税金等調整前当期純利益	9,097	11,038
法人税、住民税及び事業税	2,203	3,147
過年度法人税等	—	178
法人税等調整額	377	483
法人税等合計	2,581	3,809
少数株主損益調整前当期純利益	6,516	7,228
少数株主利益	924	1,659
当期純利益	5,591	5,569

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,516	7,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	3,602
繰延ヘッジ損益	0	△17
為替換算調整勘定	△415	2,295
持分法適用会社に対する持分相当額	△153	984
その他の包括利益合計	166	6,863
包括利益	6,682	14,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,787	11,688
少数株主に係る包括利益	894	2,403

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,365	4,385
当期変動額		
新株の発行	19	71
当期変動額合計	19	71
当期末残高	4,385	4,457
資本剰余金		
当期首残高	3,548	3,567
当期変動額		
新株の発行	19	71
当期変動額合計	19	71
当期末残高	3,567	3,639
利益剰余金		
当期首残高	21,502	26,331
当期変動額		
剰余金の配当	△769	△806
連結子会社増加に伴う増加高	7	69
当期純利益	5,591	5,569
当期変動額合計	4,829	4,831
当期末残高	26,331	31,163
自己株式		
当期首残高	△914	△915
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△915	△915
株主資本合計		
当期首残高	28,501	33,369
当期変動額		
新株の発行	38	143
剰余金の配当	△769	△806
連結子会社増加に伴う増加高	7	69
当期純利益	5,591	5,569
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,868	4,975
当期末残高	33,369	38,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,294	3,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	3,540
当期変動額合計	758	3,540
当期末残高	3,052	6,592
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△16
当期変動額合計	0	△16
当期末残高	△0	△17
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,466	△4,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539	2,595
当期変動額合計	△539	2,595
当期末残高	△4,006	△1,410
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,173	△954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	6,118
当期変動額合計	219	6,118
当期末残高	△954	5,164
新株予約権		
当期首残高	40	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△13
当期変動額合計	2	△13
当期末残高	43	29
少数株主持分		
当期首残高	4,123	4,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	6,249
当期変動額合計	491	6,249
当期末残高	4,615	10,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	31,492	37,074
当期変動額		
新株の発行	38	143
剰余金の配当	△769	△806
連結子会社増加に伴う増加高	7	69
当期純利益	5,591	5,569
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	12,354
当期変動額合計	5,581	17,329
当期末残高	37,074	54,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,097	11,038
減価償却費	4,126	7,019
のれん償却額	20	898
負ののれん発生益	△212	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,331	△1,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△535	△1,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	72	131
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△31	△62
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	331
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△21
受取利息及び受取配当金	△260	△354
支払利息	384	635
為替差損益 (△は益)	229	△25
固定資産売却損益 (△は益)	—	△181
固定資産除却損	44	121
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△100
持分変動損益 (△は益)	—	328
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,528	1,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△800	△373
仕入債務の増減額 (△は減少)	754	△4,229
その他	430	△555
小計	9,502	13,663
利息及び配当金の受取額	874	1,096
利息の支払額	△394	△628
法人税等の支払額	△1,954	△3,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,028	10,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,786	△8,690
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1,294
投資有価証券の取得による支出	△1,884	△2,960
投資有価証券の売却による収入	—	462
定期預金の預入による支出	△161	△868
定期預金の払戻による収入	171	845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△660	△2,581
貸付けによる支出	△38	△150
貸付金の回収による収入	19	269
その他	△105	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,446	△12,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△943	△3,078
長期借入れによる収入	2,807	19,646
長期借入金の返済による支出	△4,201	△7,881
リース債務の返済による支出	△42	△1,029
新株式の発行による収入	32	111
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△769	△806
少数株主からの払込みによる収入	—	2,117
少数株主への配当金の支払額	△373	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,491	8,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,997	6,956
現金及び現金同等物の期首残高	10,643	8,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	945
現金及び現金同等物の期末残高	8,827	16,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度

(自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

TPR工業㈱

TPR商事㈱

TPRトータルサービス㈱

TPRプリメック㈱

TPR熱学㈱

TPRアルテック㈱

TPR EK特殊金属㈱

TPRサンライト㈱

TPRエンブラ㈱

TPRアメリカ社

フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社

ユナイテッド ピストンリング社

TPRヨーロッパ社

フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社

TPRベトナム社

TPRオートパーツMFG. インディア社

TPRアシアンセールス (タイランド) 社

PT. TPRセールス インドネシア

PT. TPRインドネシア

安慶帝伯粉末冶金有限公司

安慶帝伯格茨缸套有限公司

南京帝伯熱学有限公司

帝伯環新国際貿易 (上海) 有限公司

帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司

帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司

㈱ファルテック

㈱アルティア

ファルテック アメリカ社

ファルテック ヨーロッパ リミテッド

広東発尔特克汽車用品有限公司

佛山発尔特克汽車零部件有限公司

なお、当連結会計年度より、帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司及びPT. TPRインドネシアは重要性が増したため、帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司は新規設立したため、㈱ファルテック及びその子会社の㈱アルティア、ファルテック アメリカ社、ファルテック ヨーロッパ リミテッド、広東発尔特克汽車用品有限公司、佛山発尔特克汽車零部件有限公司は株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ファルテック SRG グローバル (タイランド) 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

安慶帝伯格茨活塞環有限公司
フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
P T. N Tピストンリング インドネシア
Y & Tパワーテック社
柳伯安麗活塞環有限公司
フェデラル・モーグル T P R (インディア)社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 ケーテー自動車工業(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法を採用しております。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社については当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 関連事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財務諸表等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建債権、借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるものは、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

為替予約については、原則的な処理を行っているものは有効性の判定を省略し、振当処理を行っているものは、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P Rグループ（除くファルテックグループ）は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P Rグループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループをマネジメント管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、ファルテックグループが連結の範囲に含まれたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「日本」「アジア」及び「北米」の3区分から、「日本」「アジア」「北米」「その他地域」及び新規事業である「ファルテックグループ」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

セグメントの名称		報告セグメントに属する製品	
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴムシール部品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ	自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、 (自動車検査・整備用機器等)	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	TPRグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,500	10,437	5,763	1,320	62,023	—	62,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,311	1,287	58	36	5,693	—	5,693
計	48,811	11,725	5,822	1,357	67,716	—	67,716
セグメント利益	4,870	2,561	286	149	7,867	—	7,867
セグメント資産	60,725	13,390	4,842	2,761	81,720	—	81,720
その他の項目							
減価償却費	2,943	743	441	94	4,193	—	4,193
のれんの償却額	20	—	—	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	—	5,896	—	931	6,825	—	6,825
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,066	1,097	319	0	4,483	—	4,483

（注）「その他地域」の区分は、欧州の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	TPRグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,446	12,319	7,179	1,361	62,306	71,299	133,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,345	1,308	48	6	7,709	1	7,710
計	47,791	13,627	7,228	1,368	70,015	71,301	141,316
セグメント利益	4,618	2,514	381	162	7,675	2,433	10,109
セグメント資産	67,328	19,920	6,966	3,271	97,486	51,255	148,741
その他の項目							
減価償却費	2,758	906	416	87	4,168	2,922	7,090
のれんの償却額	24	—	—	—	24	874	898
持分法適用会社への投資額	—	7,194	—	999	8,193	—	8,193
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,514	2,767	973	47	6,301	3,666	9,968

（注）「その他地域」の区分は、欧州の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,716	141,316
セグメント間取引消去	△5,693	△7,710
連結財務諸表の売上高	62,023	133,605

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,867	10,109
セグメント間取引消去	93	78
未実現利益の調整額	△51	△102
連結財務諸表の営業利益	7,909	10,085

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,720	148,741
未実現利益の調整額	△661	△732
連結財務諸表の資産合計	81,058	148,008

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,193	7,090	△67	△71	4,126	7,019
のれんの償却額	20	898	—	—	20	898
持分法適用会社への投資額	6,825	8,193	—	—	6,825	8,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,483	9,968	—	—	4,483	9,968

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	926.00円	1,237.57円
1株当たり当期純利益金額	159.83円	158.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.62円	158.47円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,591	5,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,591	5,569
期中平均株式数(千株)	34,984	35,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	45	42
(うち新株予約権(千株))	(45)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)、平成23年8月3日取締役会において決議された新株予約権(普通株式84,000株)であります。	平成24年8月10日取締役会において決議された新株予約権(普通株式94,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,074	54,403
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,658	10,894
(うち新株予約権(百万円))	(43)	(29)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,615)	(10,865)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,415	43,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,005	35,157

(重要な後発事象)

訴訟の判決及びその控訴

当社の連結子会社である㈱アルティアは、平成20年3月28日付けで、国及び軽自動車検査協会より不当利得返還請求に関する訴訟の提起を受けておりましたが、平成25年4月24日に東京地方裁判所から判決を受けました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 判決の内容

本件訴訟に関して、第一審東京地方裁判所は、平成25年4月24日に㈱アルティアに対して、不当利得返還請求額201百万円及び付帯する年5分の遅延金の支払を命じるものであります。

(2) 今後の見通し

㈱アルティアは、この判決を不服として平成25年5月8日付で東京高等裁判所に控訴しており、引き続き裁判で同社の正当性を主張し争っていく方針であります。

なお、同社は、東京地方裁判所の一審の判決どおりに確定した場合に備え、当連結会計年度において訴訟損失引当金331百万円を計上しております。